事業番号　015

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	日本人若手英語教員派遣事業	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２３年度開始	担当課室	北米第一課	課長　吉田　朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－２－１北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	(1)教員研修を通じた英語教育の充実と英語教員の資質(英語教授能力及び米国への理解度)の向上 (2)中長期的な日米同盟の進化・発展のための日米交流の強化			
事業概要（5行程度以内。別添可）	若手英語教員を約6ヵ月間米国に派遣し、現地の大学で英語教授法を学ばせるとともに、米国での人的交流やホームステイを通じて米国への理解を深め、英語教員の英語指導力及び英語によるコミュニケーション能力の充実を図る。また、この事業は、中長期的な視点に立ち、日米同盟の深化・発展のための国民の幅広い層における相互理解の推進に資するものである。 本事業は文部科学省と外務省の共管事業。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算		200	160	160	
	補正予算		－	－	－	
	繰越し等		－	－	－	
	計		200	160	160	
執行額			172	158		
執行率（%）			86	98.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
派遣された日本人英語教員を通じた我が国の米国理解の促進等を目指すものであり、参考となる指標の一つとして、日本人の外交に関する世論調査において、アメリカに対する親近感を持つ人の割合を使用する。	成果実績			80	84.5	84.5
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
１年間で派遣する日本人英語教員の人数	活動実績（当初見込み）			96 (　　)	101 (　　)	— (　　)

単位当たりコスト	１．６百万 （円／人数）	算出根拠	平成24年度執行額 ÷ 派遣した教員の人数

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
その他	160		
計	160		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	本件事業は、派遣された日本人英語教員を通じた我が国の米国理解の促進等を目指すものであり、国が実施すべき事業と評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定に当たっては企画競争を実施しており、競争性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	年度当初に見込んでいた活動を着実に実施してきている
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果
本事業の実施にあたっては、予算の適切な執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	43	平成24年	234

個別事業名：日本人若手英語教員派遣事業

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 外務省 158百万円 ↓ 【企 画 競 争】 A.（株）日本旅行 158百万円 （1）事前説明会実施（2）研修計画立案、調整（3）渡航定配等の委託

個別事業名：日本人若手英語教員派遣事業

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）日本旅行

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	事前説明会、計画立案、渡航手配等	158
計		158

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：日本人若手英語教員派遣事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	事前研修、計画立案、渡航手配等	158	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　016

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	北米諸国との政治分野での協力推進	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	別紙参照	担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－２－１　北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	別紙参照	関係する計画、通知等		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日・北米諸国が直面する国際社会共通の諸課題についての両国政府間の緊密な連携を一層強化すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①日米，日加政府間（首脳，外相レベルを含む）での共通の諸課題に関する協議・政策調整の実施 ②日米・日加両国間における重層的な交流・対話の実施			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	58	57	58	50	
	補正予算	－	－	27		
	繰越し等	－	－	135		
	計	58	57	220	50	
執行額		28	42	202		
執行率（%）		48	72	92		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
対日理解促進，日米友好親善増進等を成果目標とし，参考となる指標の一つとして，米国一般人への対日世論調査において「日本人と米国人は良く理解し合っている」と答えた人の割合を使用する。	成果実績		43	42	43	43
	達成度	%	－	－	－	
重層的な日加関係の構築を目指すものであり，その参考となる指標として，カナダからの訪日者数を使用する。	成果実績	人	153,303	101,299	135,481	135,481
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
政府関係者や有識者，一般市民等の参加を得て，北米諸国との間で各種会合，研修，周年事業等を実施した。	活動実績（当初見込み）	会合等の回数	8 (9)	14 (4)	10 (10)	— (8)

単位当たりコスト	６．８百万（円／件）	算出根拠	平成２４年度執行額　÷　会合等の件数

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
対米加外交政策費	15		
硫黄島日米合同慰霊顕彰式に出席する政府・国会関係者等の渡島経費	17		
在米公館長等との在米日系人リーダーとの会合経費	5		
日加安保シンポジウム関係費	5		
マンスフィールド研修計画（日米行政官交流計画）	3		
在加公館長等との在加日系人リーダーとの会合経費	1		
洋上漂流物見舞関係経費	－		
在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費	4		
在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費	0.2		
桜寄贈100周年記念関連事業	－		
計	50		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政治・経済を通じた対日理解促進，日米友好親善増進等を目的としていることから，国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各事業実施にあたり，入札等を用いて必要最小限の経費支出となるよう常に配慮し，経費削減に務めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	年度当初に見込んでいた活動を着実に実施してきている
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果	執行実績を考慮し、また入札等を用いて適切な予算要求及び執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

	平成22年	407,412,419,425,427	平成23年	386,388,389,392,393,396,399,402,403,404,407,44	平成24年	234

（別紙）

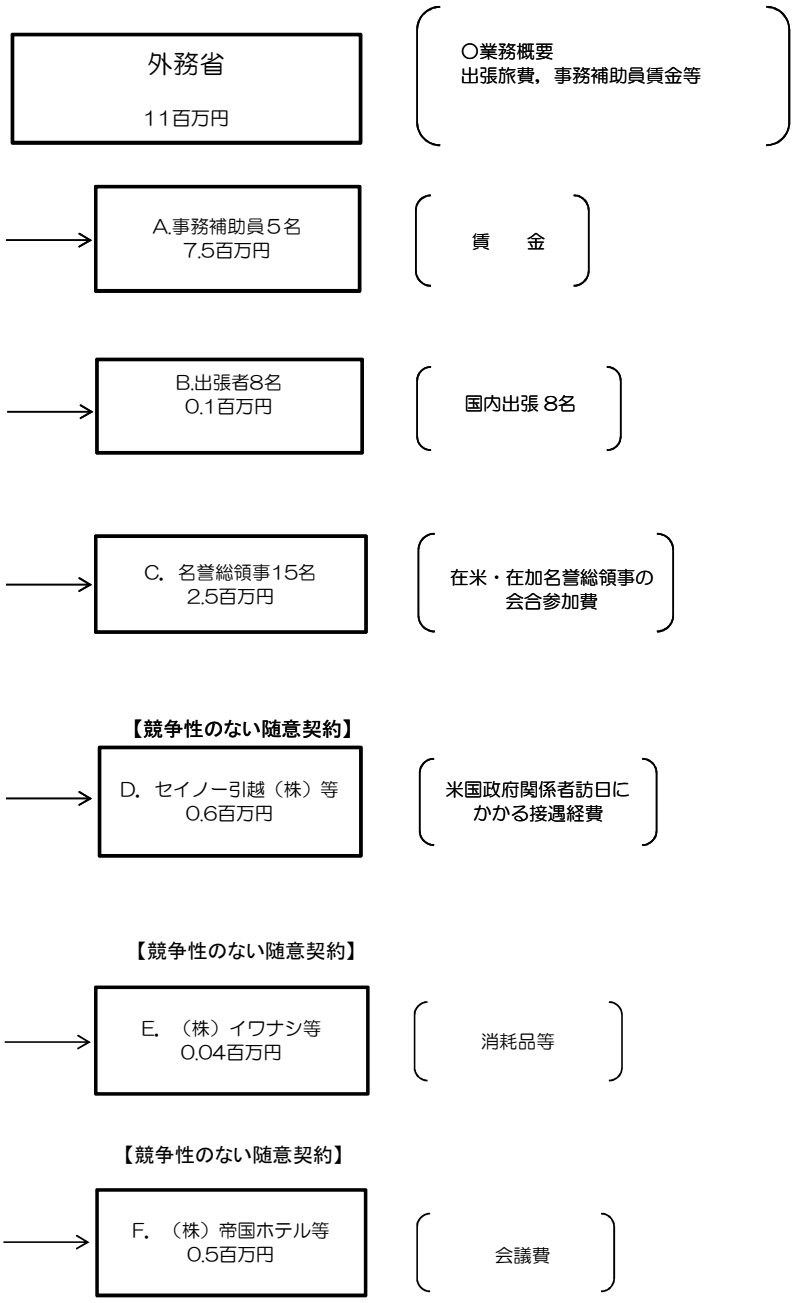
個別事業名	対米加外交政策費	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	別紙参照	担当課室	北米第一課	課長　吉田朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－２－１　北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項、第七項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	17	19	16	15	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	17	19	16	15	
執行額		16	15	11		
執行率（%）		93	81	71.2		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円） 費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
その他	5		
人件費	10		
旅費	1		
計	16		

個別事業名：対米加外交政策費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名:対米加外交政策費

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 事務補助員(5名)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	分析員(3名)	4
人件費	事務補助員(2名)	3.5
計		7.5

E.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

F.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C. 日系人リーダー等(15名)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	会議参加費(15名)	2.5
計		2.5

G.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

個別事業名：対米加外交政策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	分析員A	事務業務	2		
2	分析員B	事務業務	2		
3	事務補助員A	事務業務	2		
2	事務補助員B	事務業務	2		
3	分析員C	事務業務	0.2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	国内旅費	0.03		
2	出張者B	国内旅費	0.03		
3	出張者C	国内旅費	0.01		
4	出張者D	国内旅費	0.01		
5	出張者E	国内旅費	0.003		
6	出張者F	国内旅費	0.003		
7	出張者G	国内旅費	0.002		
8	出張者H	国内旅費	0.001		
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	会合参加費	0.4		
2	個人B	会合参加費	0.3		
3	個人C	会合参加費	0.2		
4	個人D	会合参加費	0.2		
5	個人E	会合参加費	0.2		
6	個人F	会合参加費	0.1		
7	個人G	会合参加費	0.1		
8	個人H	会合参加費	0.1		
9	個人I	会合参加費	0.1		
10	個人J	会合参加費	0.1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社　キャンバス・ドーム	設営機材	0.5	随意契約	
2	セイノー引越株式会社	設営機材	0.1	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）イワナシ	消耗品	0.01	随意契約	
2	（株）日興商会	消耗品	0.01	随意契約	
3	（株）文研堂書店	消耗品	0.003	随意契約	
4	（株）セイワビジネスサプライズ	消耗品	0.003	随意契約	
5	（株）三省堂書店	消耗品	0.001	随意契約	

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)帝国ホテル	会議費	0.4	随意契約	
2	有限会社　永華	会議費	0.1	随意契約	
3	北大路	会議費	0.05	随意契約	
4	大東企業株式会社	会議費	0.04	随意契約	
5	(株)ニッコクトラスト	会議費	0.01	随意契約	
6	明治記念館	会議費	0.01	随意契約	
7	(株)テリオ	会議費	0.01	随意契約	

（別紙）

個別事業名	硫黄島日米合同慰霊顕彰式に出席する政府・国会関係者等の渡島経費	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度開始	担当課室	北米第一課	課長　吉田朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅰ－２－１　北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第二項、第三項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	17	16	16	17	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	17	16	16	17	
執行額		1	16	14		
執行率（%）		5	97	84		

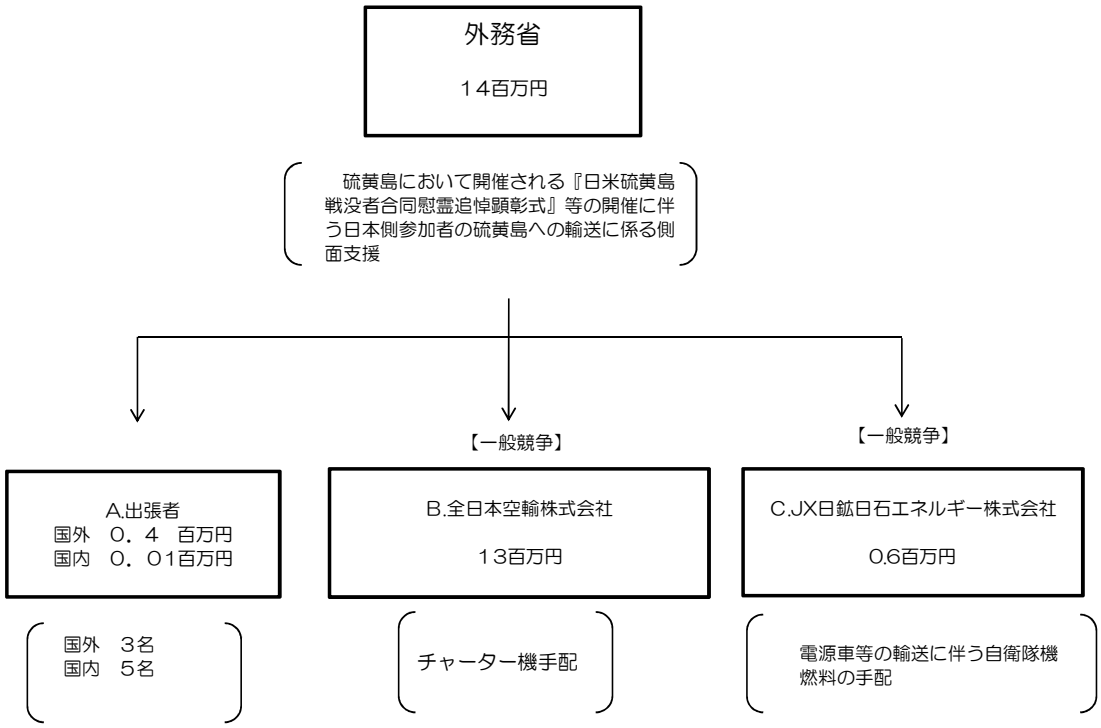
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
その他	16		
旅費	0.7		
計	17		

個別事業名:硫黄島日米合同慰霊顕彰式に出席する政府・国会関係者等の渡島経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名:硫黄島日米合同慰霊顕彰式に出席する政府・国会関係者等の渡島経費

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
a		
計		0

E.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B.全日本空輸株式会社

費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	チャーター機代	13
計		13

F.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

G.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

個別事業名:硫黄島日米合同慰霊顕彰式に出席する政府・国会関係者等の渡島経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	国外	0.1		
2	出張者B	国外	0.1		
3	出張者C	国外	0.1		
4	出張者D	国内	0.1		
5	出張者E	国内	0.05		
6	出張者F	国内	0.01		
7	出張者G	国内	0.01		
8	出張者H	国内	0.01		
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全日本空輸株式会社	チャーター機代	13	一般競争	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	JX日鉱日石エネルギー株式会社	燃料代	0.6	一般競争	

（別紙）

個別事業名	在米公館長等と在米日系人リーダーとの会合経費	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成年度開始	担当課室	北米第一課	課長　吉田朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－２－１　北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等		
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

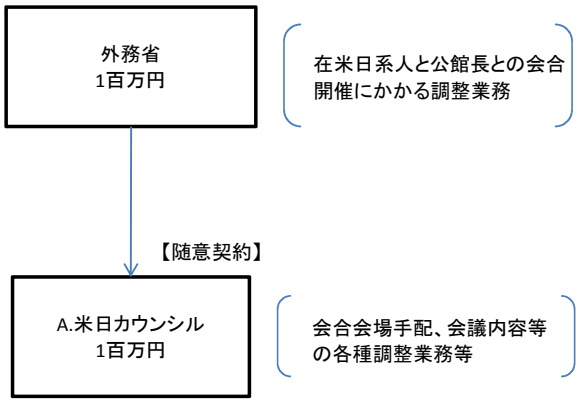
予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	7	0	6	5	
	補正予算	0	0	0	－	
	繰越し等	0	0	0	－	
	計	7	0	6	5	
執行額		7	0	1		
執行率（%）		92	0	20.8		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
会議費	5		
計	5		

個別事業名：在米公館長等と在米日系人リーダーとの会合経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

個別事業名：在米公館長等と在米日系人リーダーとの会合経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.米日カウンシル

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	会議費	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：在米公館長等と在米日系人リーダーとの会合経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	米日カウンシル	会議開催等業務	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	日加安保シンポジウム関係費	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成１０年度開始	担当課室	北米第一課	課長　吉田朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－２－１　北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

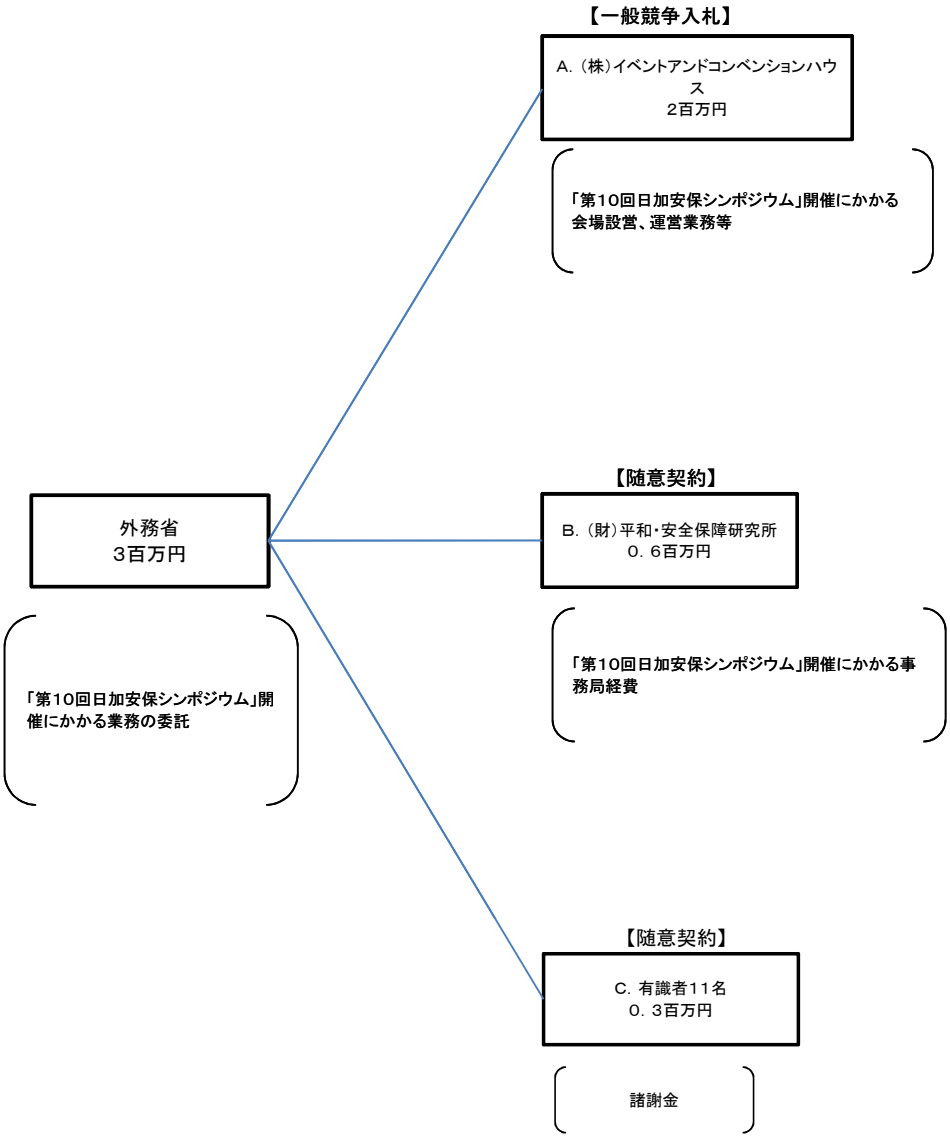
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	3	0	4	5	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	3	0	4	5	
執行額		0.1	0	3		
執行率（%）		0.3	0	82.6		

平成２５・２６年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
その他	5		
計	5		

個別事業名：日加安保シンポジウム関係費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名：日加安保シンポジウム関係費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社イベントアンドコンベンションハウス

費 目	使 途	金 額（百万円）
会場設営	設営機材等	2
計		2

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：日加安保シンポジウム関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）イベントアンドコンベンションハウス	会場設営、運営業務	2	8	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（財）平和・安全保障研究所	事務局運営	0.6	－	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	有識者A	出席、原稿執筆	0.05	－	
2	有識者B	出席、原稿執筆	0.05	－	
3	有識者C	出席、原稿執筆	0.05	－	
4	有識者D	出席、原稿執筆	0.04	－	
5	有識者E	出席、原稿執筆	0.04	－	
6	有識者F	出席	0.02	－	
7	有識者G	出席	0.02	－	
8	有識者H	出席	0.02	－	
9	有識者I	出席	0.02	－	
10	有識者J	出席	0.02	－	

（別紙）

個別事業名	マンスフィールド研修計画（日米行政官交流計画）	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成8年度開始	担当課室	北米第一課	課長　吉田朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－２－１　北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等		
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	3	2	3	3	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	3	2	3	3	
執行額		2	2	2		
執行率（%）		78	87	66.3		

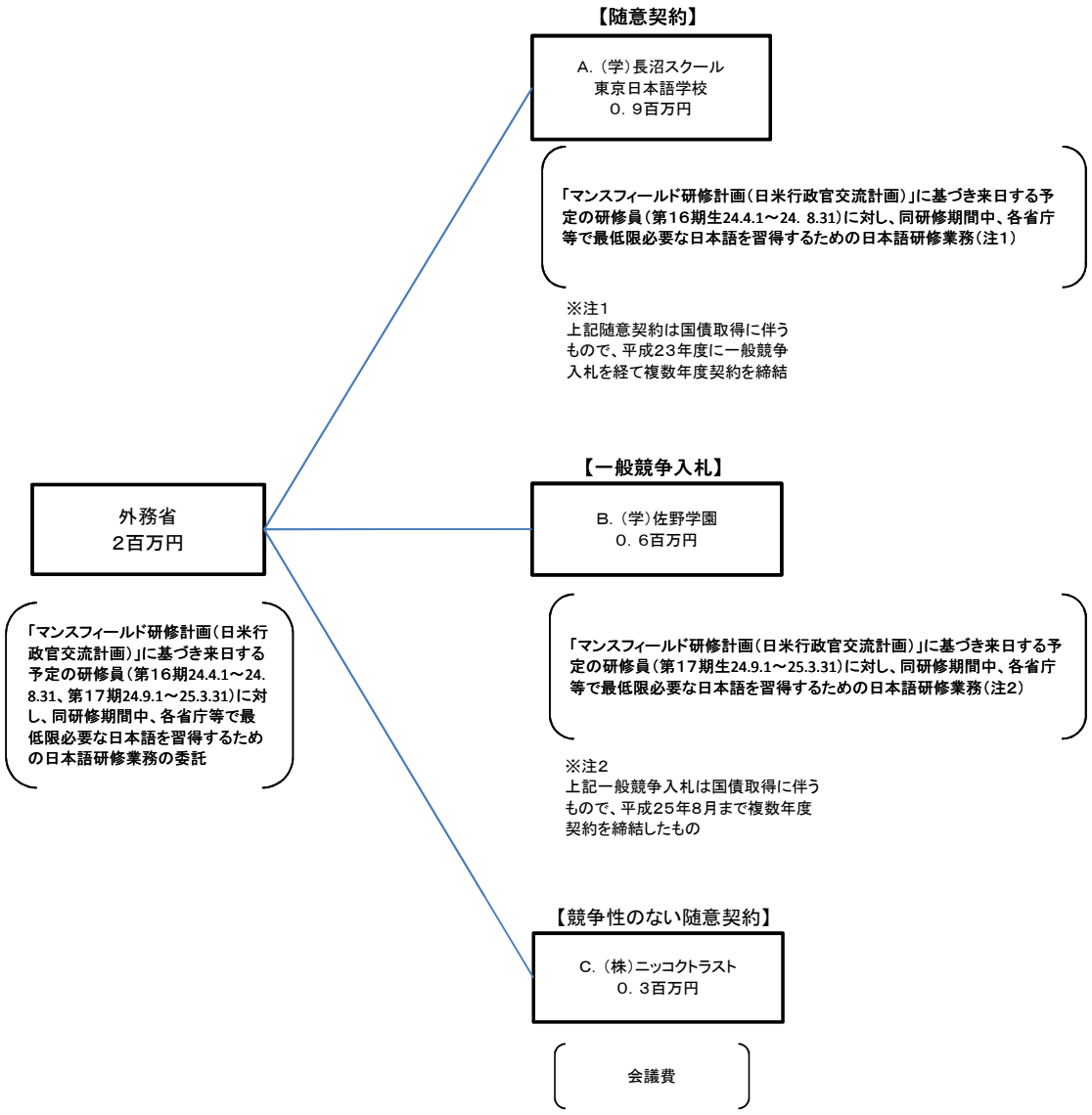
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
その他	2		
会議費	0.3		
計	3		

個別事業名：マンスフィールド研修計画（日米行政官交流計画）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名：マンスフィールド研修計画（日米行政官交流計画）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.9

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.6

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.3

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：マンスフィールド研修計画（日米行政官交流計画）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（学）長沼スクール日本語学校	研修業務委託	0.9	―	―

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（学）佐野学園	研修業務委託	0.6	5	20%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ニッコクトラスト	会議費	0.3	―	―

（別紙）

個別事業名	在加公館長等と在加日系人リーダーとの会合経費	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１４年度開始	担当課室	北米第一課	課長　吉田朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－２－１　北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

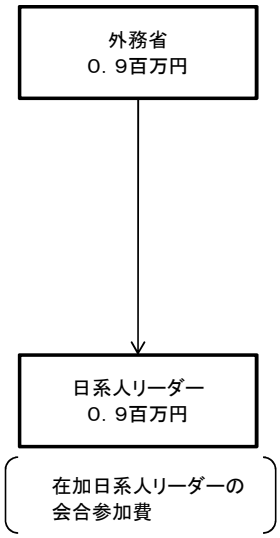
予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	1	0	0.9	0.9	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	1	0	0.9	0.9	
執行額		0.5	0	0.9		
執行率（%）		52	0	91.0		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
会議費	0.9		
計	0.9		

個別事業名：在加公館長等と在加日系人リーダーとの会合経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

個別事業名：在加公館長等と在加日系人リーダーとの会合経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：在加公館長等と在加日系人リーダーとの会合経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	会合参加費	0.4		
2	個人B	会合参加費	0.3		
3	個人C	会合参加費	0.1		
4	個人D	会合参加費	0.02		
5	個人E	会合参加費	0.02		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	洋上漂流物見舞関係経費	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２４年度	担当課室	北米第一課	課長　吉田朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－２－１　北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等		
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

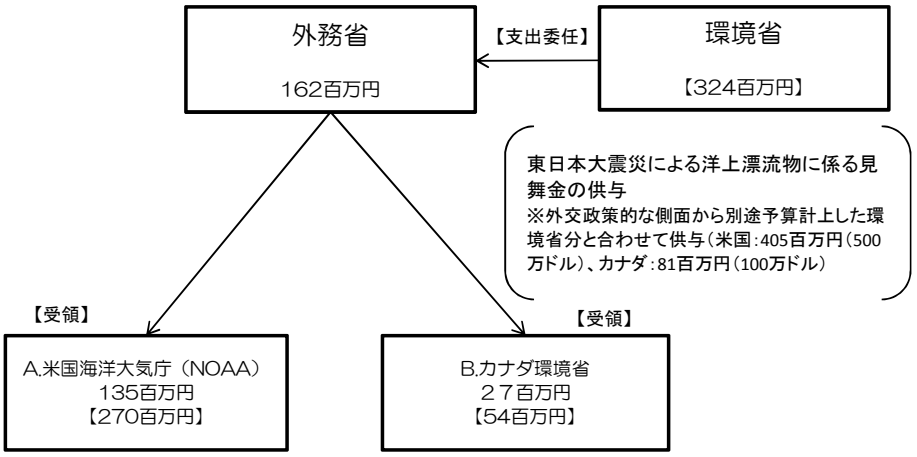
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算			0	－	
	補正予算			27	－	
	繰越し等			135	－	
	計			162	－	
執行額				162		
執行率（%）				100		

平成２５・２６年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
計			

個別事業名:洋上漂流物見舞関係経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名:

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 米国海洋大気庁(NOAA)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
見舞支出金	洋上漂流物への対応	135
計		135

B. カナダ環境省

費 目	使 途	金 額 (百万円)
見舞支出金	洋上漂流物への対応	27
計		27

C.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

E.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

F.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

G.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

個別事業名：洋上漂流物見舞関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	米国海洋大気庁（NOAA）	善意に基づく見舞金を供与するもの	135	－	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	カナダ環境省	善意に基づく見舞金を供与するもの	27	－	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年度開始	担当課室	北米第一課	課長　吉田朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－２－１　北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

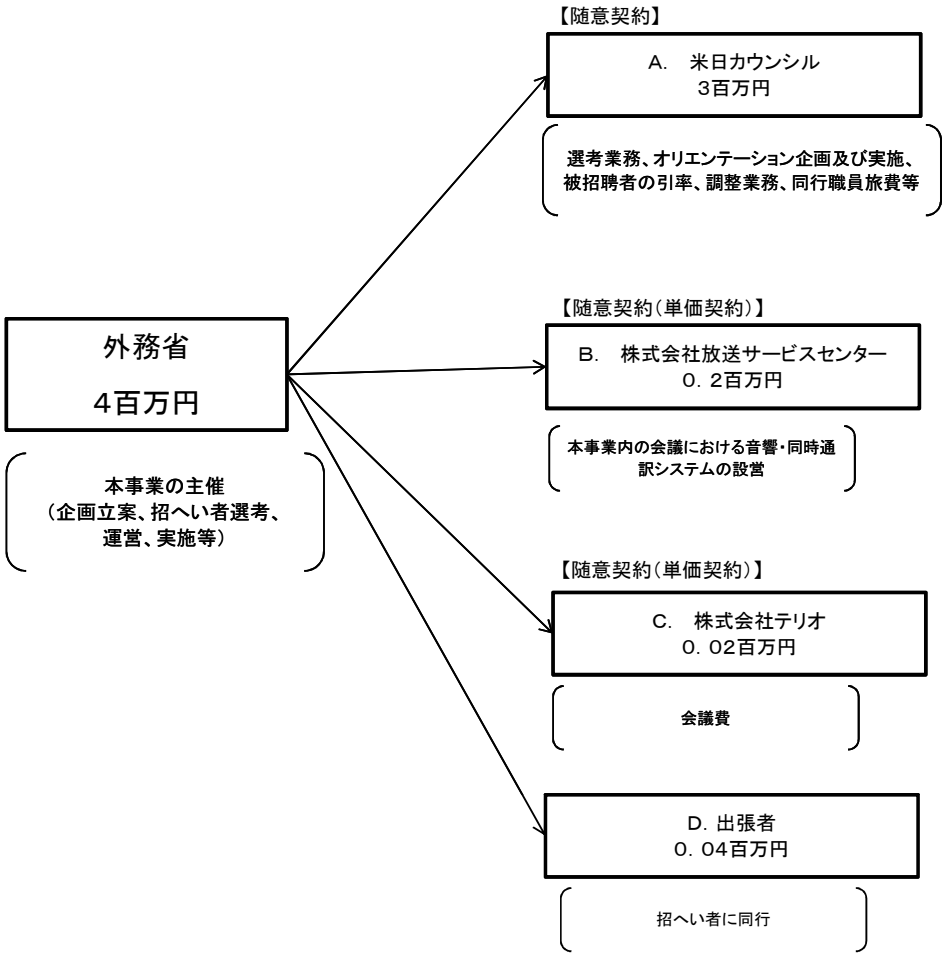
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	21	4	4	4	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	21	4	4	4	
執行額		14	4	4		
執行率（%）		66	100	95.9		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
その他	4		
旅費	0.4		
計	4		

個別事業名：在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名：在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A 米日カウンシル.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	参加者選考・事前ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ等	3
計		3

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	米日カウンシル	選考業務、オリエンテーション企画及び実施等	3	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社放送サービスセンター	音響・同時通訳システム設営	0.2	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社テリオ	会議費	0.02	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者	同行者旅費	0.04		

（別紙）

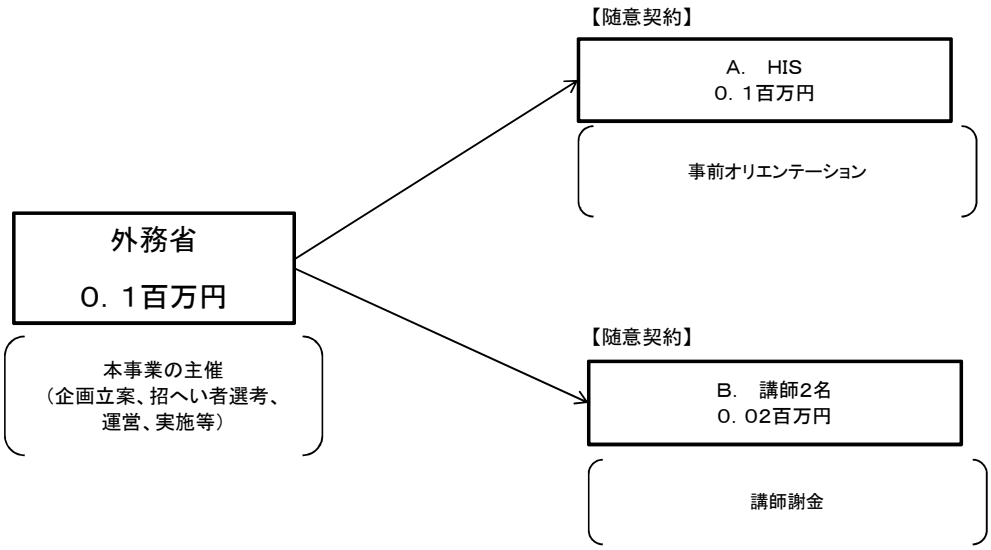
個別事業名	在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度開始	担当課室	北米第一課	課長　吉田朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－２－１　北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	8	0.3	0.3	0.2	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	8	0.3	0.3	0.2	
執行額		5	0.2	0.09		
執行率（%）		64.5	58.6	29.1		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	その他	0.2		

個別事業名:在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名:在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.00

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	H.I.S	事前オリエンテーション	0.1	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	講師A	講演	0.01	ー	
2	講師B	講演	0.01	ー	

（別紙）

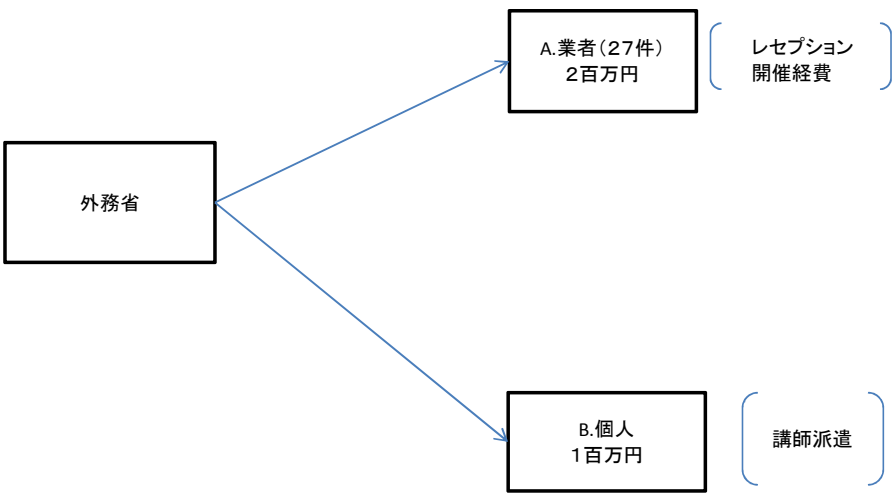
個別事業名	桜寄贈１００周年記念関連事業	担当部局庁	北米局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度開始 平成24年度終了	担当課室	北米第一課	課長　吉田朋之
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－２－１　北米諸国との政治分野での協力推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第一項、第七項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算		6	8	－	
	補正予算		―	―		
	繰越し等		―	―		
	計		6	8	－	
執行額			4	4		
執行率（%）			63	48.9		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由

個別事業名：桜寄贈100周年記念関連事業

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名：桜寄贈100周年記念関連事業

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	レセプション開催経費	2
計		2

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：桜寄贈100周年記念関連事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	PAT RIHA PRODUCTIONS	ケータリング経費	1	随意契約	
2	SUSHI TARO	ケータリング経費	1	随意契約	
3	MACARTHUR BEVERAGES	飲物代	0.1	随意契約	
4	RIDGEWELLS CATERING	食器借上代	0.1	随意契約	
5	HINATA	食材費	0.1	随意契約	
6	SANDBAR SEAFOOD RESTAURANT	食材費	0.1	随意契約	
7	個人	花代	0.04	随意契約	
8	SAMUELS & SON	食材費	0.03	随意契約	
9	WAGSHAL'S MARKET	食材費	0.03	随意契約	
10	ALPHA GRAPHICS	招待状印刷代	0.02	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人	講師派遣	1	―	